

居室空間とその生活行為に関する研究

滋賀県守山市旧新庄町川辺地区の場合——第1次調査（集団移転前）

中 島 一・中野迪代*・松本壮一郎

A Study on the Life Act and Living Space

The Case of Kawazura, Former Shinjyo-cho, Moriyama City, Shiga Pref.
First Research (Before the Collective Remove)

Hajimu NAKAJIMA, Michiyo NAKANO, Soichiro MATSUMOTO

この研究は、行動分析と住意識分析の経年追跡調査をおこない、住まい方の意識とその実態の変化要因を探り、住居観の構成要素を求めるものである。今回は、河川の改修工事に伴い集団移転することになった滋賀県守山市旧新庄町川辺地区を対象に行なった集団移転前の調査より、居室空間とその生活行為について報告する。

1. はじめに

我が国における戦後の国民生活は、科学・文化の発展によって急速に高度化されて来た。このため社会の消費要求は、家庭電化製品などの耐久消費財を始めとした、レジャー・教育・情報など広範囲に増大してきた。住宅においても例外ではなく、量から質への要求は高まり、遅れがちな住宅政策、土地・建設資材の価格高騰などから貧困への一途をたどっている。

今日の住宅事情は、終戦直後の住宅難とは意味を変え、「住宅困窮者の広範な拡大」「住要求に対する居住水準の上昇とその実現の困難性拡大」「住生活のゆがみと、これより生ずる人間疎外の拡大」「資本蓄積のための利潤追求の対象としての商業主義的住宅」など新たな問題を含んでいる。¹⁾

この報告は、さきの経済的、社会的諸条件の変化より生まれた現代人の生活心情の変化に対応する今後の住宅のあり方を求めた²⁾住宅における住意識調査、²⁾の報告に引き続くものである。

住生活に関する基礎的な研究は、生活の変化発展に伴う動的な生活と静的な住空間との調和を求めるものが多く、この調和を判断する基準の1つに住居観が考えられてきた。住居観の構成要素を探るには、複雑な要素の相互関係において捉えなくてはならず、今回の研究は、調査対象を少数にしばり住まい方の行動分析と住意識分析の経年追跡調査をおこない、住まい方の意識とその実態の変化要因を探り、住居観の構成要素を求める基礎的な調査研究である。

表1. N・S移転地の条件比較

	S地区(23戸)	N地区(9戸)
地理的条件	県道に面し、路線バス頻発	旧村道に面し、路線バス閑散
都市施設	上水道・道路整備・都市ガス布設予定	簡易水道・道路整備・都市ガスなし
地域施設	小・中学校は従来地区より転校	小・中学校は従来どおり
	寺院・神社は総括移転	寺院・神社なし、墓地近傍
営農地までの距離	距離延伸	近距離
自治会運営	笠原町川辺として川辺自治会発足	今までどおり新庄自治会に

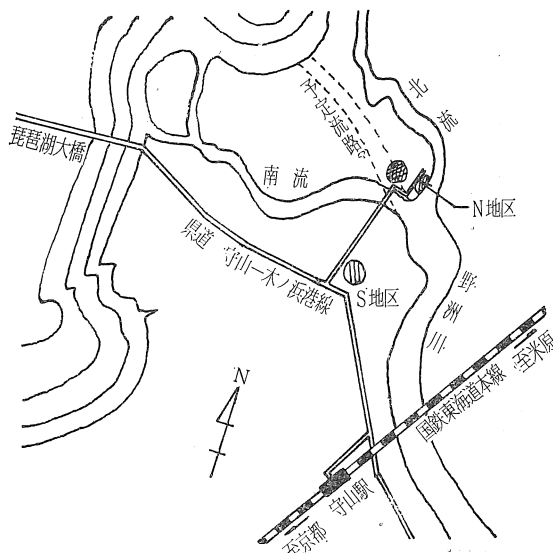


図1 調査地域概略図

*岐阜女子大学講師

2. 調査方法と調査対象

a) 調査方法

住み方の変化要因を求めるため、河川の改修工事に伴い村ごと集団移転することになった滋賀県守山市旧新庄町川辺地区を対象地域に選らび、移転前と移転後および移転後一定期間を置いて追跡的に調査を行なうものである。集団移転と言う特殊な地域のため対象者は少数であるが、調査対象が移転前後において同一集団であり、また移転前における意識について調査が行なえるなどの利点が考えられた。調査対象者は上記の地区内の世帯全体と、主人・主婦・長子とし、調査は自記式配票調査と面接聴取り調査の2つを併用し行なった。

b) 調査対象地域

旧新庄町川辺地区は、総戸数38戸で、その移転先は、38戸の内23戸が1.4kmほど離れた守山市笠原町(S地区)へ9戸が以前と同じ新庄町内で旧川辺地区にほど近いN地区に集団移転した。残り6戸は、近隣の都市に分散移転した。S・N地区の現況の違いについてまとめると表1のとおりです。

c) 調査日時

昭和47年7月上旬に配布、下旬に回収。

d) 調査対象戸数・回収率

調査は、神社・寺院に属する住宅などを除き30戸（S地区21戸・N地区9戸）を対象戸数とした。

回収率は、93.3%28戸であった。

e) 調査対象者の概要

回収者の内訳は、28世帯、主人21人・主婦24人・長子9人で、その年齢は、21才から60才までにほぼ平均的に分散されている。対象者の職業は、大きく技能・単純労働・事務・農業の各従事者に分けられる。

調査対象家庭の平均家族数は、5.3人で、22戸78.6%までが4~6人の家庭である。その家族型は、世代家族が18戸64.2%、傍系家族が5戸17.9%、核家族4戸14.3%であった。

農業経営形態は、専業農家1戸、第1種兼業農家5戸、第2種兼業農家19戸、非農家3戸であり農業従事者は21人38.9%であった。主な農作物は、米、麦、野菜、である。

3. 調査内容

住居平面に関する利用実態調査、と家族内交流・接客行為などを中心とした生活への質問調査、の2つからなり、広範囲から移転前の住生活全般について捉えようとした。

今日は、第1次調査(移転前)における住居規模を中心とした住居平面の利用実態と、その利用意識について「住居規模と住居形態の現状」「居室と居室相互のスペ

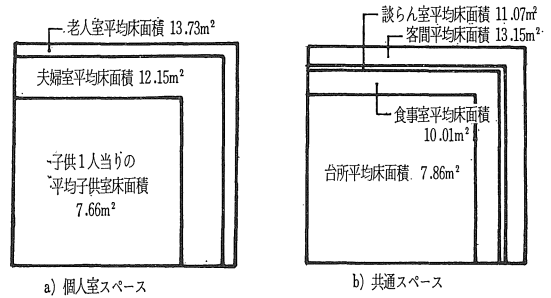


図2 居室平均床面積の比較

ース比較」「居室の利用実態とその必要性」「居室利用への志向性」「居室の相互関係と生活行為との関係」の調査結果の一部を報告する。

「住居観に関する研究方法」³⁾、家族内交流とその住空間に関する研究⁴⁾、接客行為とその空間に関する研究⁵⁾、はすでに報告のとおりである。

4. 調査結果と考察

a) 住居規模と住居形態の現状

住居規模は、母屋と離れからなる居住棟数2棟の住戸が全体の71.4%で、居住棟の階数は1階建て75.0%、構造はすべて木造住居であった。母屋と離れの平面形式を比較すると、母屋の平面形式では、78.6%が四ツ目間取り、17.9%が直列型であり、離れの平面形式では、四ツ目間取りを持つ住戸はなく、離れを有する住戸の内61.8%が直列型であった。居住床面積については、平均居住床面積58.97㎡、1人当りの平均住居床面積10.39㎡であった。

一般的に住居規模と家族形態は強い関係にあると思われるが、今回の対象住戸は、現在の家族形態が出来る以前に建てられた住居が多く、居住床面積を始め他の住戸規模と、家族構成との間にはほとんど関係が見られなかった。

そこで、家族形態と関係なく出来上がっている住居規模が実生活においていかに使われているかを住居形態から見た。

住居形態を家族の居住方式から分離型と非分離型に分けると、分離型が85.7%（内訳、平面分離型57.1%、垂直分離型28.6%）、非分離型が14.3%で、ほとんどの住居で分離が行なわれていることになる。家族型別に見ると、核家族で分離が75.0%、世代・傍系家族で分離が91.3%、非分離が8.7%であった。

さらに、世代・傍系家族における分離型を家族構成から詳しく分析すると、〔若夫婦・子供〕と〔老夫婦〕の分離が47.8%、〔若夫婦〕と〔老夫婦・子供〕の分離が30.4%、〔若・老夫婦〕と〔子供〕の分離が4.3%、〔若夫婦・子供〕と〔老夫婦・子供〕の分離が8.7%であり、若・老夫婦・子供の非分離は、8.7%でわずかであ

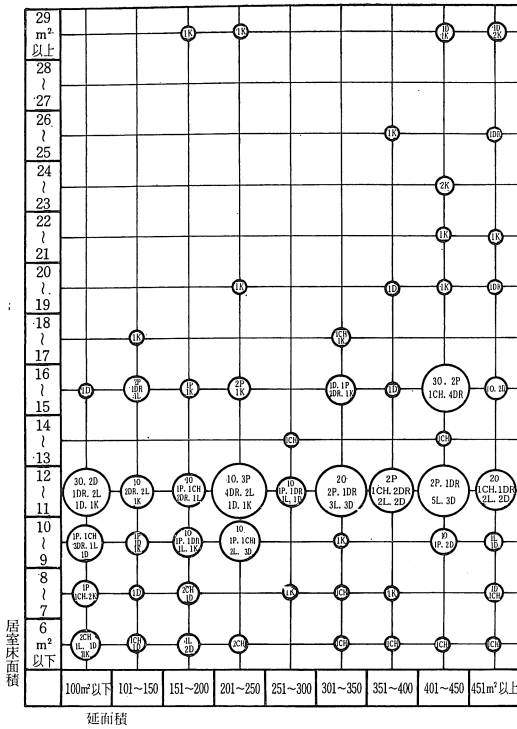


表2 居室床面積と延べ面積の関係

注) O老人室 P夫婦室 CH子供室 DR客間
L談らん室 D食事室 K台所 (数字は戸数)

った。このことから、世代・傍系家族においては、若夫婦、老夫婦を中心に生活分離が行なわれていると思われる。

b) 居室と居室相互のスペース比較

居室空間を下記のように分類し、分析を試みた。

- ①個人スペース……老人室・夫婦室・子供室
- ②共通スペース……客間・だらん室・食事室・台所
- ③衛生スペース……浴室・便所
- ④作業スペース

居室平均床面積は、個人スペースの老人室が 13.73㎡で一番広く、共通スペースの客間13.15㎡と続いた。

延べ面積と各居室床面積との関係では、台所、客間、老人室において延べ面積が広がるにつれて各居室床面積が広がる傾向がうかがえ、台所・客間においては、351㎡以上になると急に広がっていることがわかった。だらん室と夫婦室においては、延べ面積との関係はあまり見られなく、平均、談らん室が11.07㎡、夫婦室が12.15㎡に集まっていた。また、子供室では、約4㎡から18㎡の間に広く分散し、延べ面積との関係は考えられなく、延べ面積より、家族構成員の年齢、子供数など経年変化に対応する諸要因が左右するものと思われ、今後の調

査結果に注目したい。

さらに、図3、4より生活空間の中心にあると考えられる談らん室の広さが他に及ぼす影響の有無を床面積から考えて見た。談らん室と子供1人当りの子供室床面積との相関係数は0.024でほとんど関係は見られないが、わずかに談らん室が狭くなると子供室が広がる傾向がうかがえた。また、談らん室と客間における相関係数は、0.472で談らん室が広がるにつれ客間も広がっていた。このことより、談らん室床面積を広く取ることにより、子供室での生活行為の1部を談らん室で行なわせる傾向が考えられ、反面、来客に対しては、談らん室での対応は考えられないと思われる。

図5は、個人・共通・衛生スペースの床面積比と作業・共通・衛生スペースの床面積比とを比較したものである。これより共通スペースは、個人スペースの約2倍ほどあることがわかった。これは農家住宅特有の広い玄関床面積のためであった。作業スペースが広く占めているのも同じ理由のためと思う。また一目でわかるように、前記3スペースの床面積の計に対し、衛生スペースへの比重が10%前後と小さく、個人スペース、作業スペース、共通スペースと高くなる傾向がうかがえた。

c) 居室の利用実態とその必要性

接客に関する部屋は、多くの住戸においてあらたまった客用とちょっとした客用とに区別されており、前者は46.4%の住戸で専用の部屋が用意され、後者は、ほとんどの住戸で談らん室との併用であった。

談らん室については、ちょっとした客用の部屋との併用が50.0%、食事室との併用が28.6%あり、専用は21.4%と少なかった。

食事室の形態は、食事専用のD型(67.9%)が多く、様式は89.3%が座式であった。台所は、すべての住戸

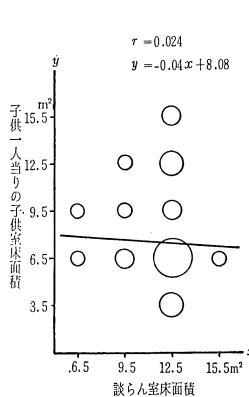


図3 子供1人当りの子供室床面積と談らん室床面積との相関

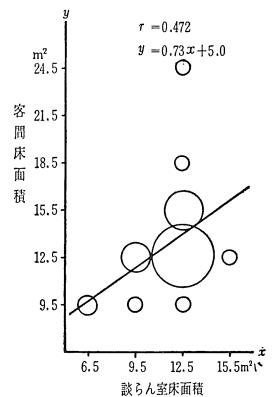


図4 客間床面積と談らん室床面積との相関

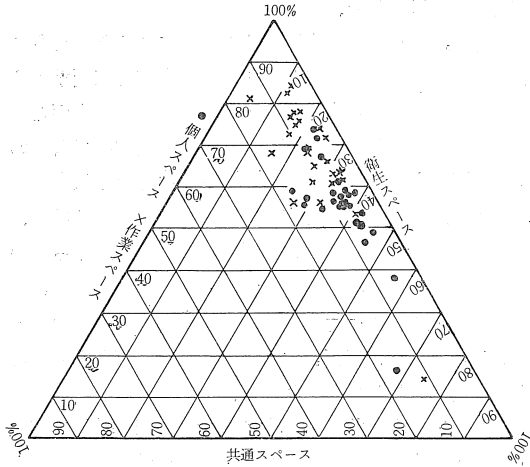


図5 個人・共通・衛生・作業スペースの関係

で、食事室隣の土間に設けられてある。

子供室については、53.8%の住戸で専用の室が確保され、1人1室使用の子供は全子供数の25.0%、子供同志の複数による共同使用は子供数の39.3%であった。両親の夫婦室との併用は、5才を限度に28.6%であった。

夫婦室・老人室の利用実態は、それぞれ57.1%、63.6%が専用室であった。

また、各居室の必要性については、`必要と思う`が子供室の90.7%（必要ない0.0%）を最高に、老人室、談らん室、夫婦室（各70%以上）へと高い数値で続く。しかし、その居室についての専・併用についての希望では、共通スペースの談らん室、食事室における専用を希望するものは少なく、個人スペースの夫婦室、老人室ですら50%前後にとどまっている。

d) 居室利用への志向性

④ 家族内交流において

家族内交流は、主に夕食後、テレビを媒介として行われる家庭が多く、1日の平均交流時間は68.0分であった。また現状の交流時間については、75.0%の者が満足している。すごし方については、現状と希望が一致する者は24.1%とわずかで`雑談`、`目的を持った交流`を望んでいる。

交流時間と居室床面積との関係は、居室床面積が小さくなるほど家族内交流が長くなり、平均交流時間で居室床面積50~60㎡の住戸が一番長い結果が出た。さらに、談らん室とその併用室から見た交流時間は`ちょっとした来客用の室`との併用が平均交流時間38.5分、`食事室`との併用が平均交流時間67.5分と食事室との併用の方が長い交流時間を持つことになる。

⑤ 食事室のあり方において

現状の食事室は、89.3%が座式による食事専用(D型)

表3 居室の利用実態とその志向性

	利用実態		志向性(無回答数値略)					%
	専用	併用	専用希望	併用希望	特になく考え	必要と思う	必要としない	
談らん室	21.4	78.6	22.2	59.3	13.0	72.2	3.7	16.7
食堂	67.9	32.1	22.2	42.6				
子供室	53.8	46.2				90.7	0.0	
夫婦室	57.1	42.9	48.1	29.6		72.2	27.8	
老人室	63.6	36.4	51.9	25.9		77.8	22.2	

表4 談らん室でのすごし方の現状・希望の比較(%)

希望 \ 現状	一緒にいるだけ	テレビ	雑談	目的を持って
一緒にいるだけ	5.6	5.6	5.6	3.7
テレビ	9.3	11.1	16.7	7.4
雑談	7.4		3.7	
目的を持って				3.7

表5 食事室の形態と様式の現状・希望の比較(%)

希望 \ 現状	DK		D		LK		どちらでも		
	椅式	座式	椅式	座式	椅式	座式	椅式	座式	
D	椅式	1.9					1.9	1.9	
D	座式	24.1	1.9	13.0	5.6	3.7	1.9	13.0	7.4
LK	椅式			1.9		1.9			
LK	座式	1.9					1.9	1.9	3.7

表6 家族内交流時間への希望とすごし方の現状(%)

		30分以内	31~60分	61~120分	121~180分	181~240分	241分以上
時間への希望	このままでよい	18.5	38.9	7.4	7.4	1.9	1.9
	多すぎる						
	少なすぎる	7.4	1.9	1.9	3.7		
時間とすごし方	雑談	5.6	7.4				
	テレビ	14.8	22.2	5.6	7.4	1.9	3.7
	一緒にいるだけ	5.6	11.1	7.4	3.7		
	目的を持って	3.7					

表7 家族形態と生活行為の関係

		自分の室の必要と感じる時					親子の寝室分離について					家族内交流の必要性について				重要な話し合いの現状			夕食の取り方の希望								
		感	一	勉	い	そ	年	3	小	中	分	無	必	別	無	よ	ま	家	当	無	こ	も	そ	決	無		
		じ	人	強	つ	の	令	才	学	学	離	回	要	に	回	く	あ	の	事	回	の	っ	ろ	め	回		
ない	で	・	と	は	に	な	校	校	の	答	な	ど	答	話	ま	中	者	答	ま	と	う	る	答				
		独	は	な	関	ら	入	入	な		い	ら		し	あ	心	が		ま	と	う	な					
		・	く	く	係	分	学	学	し		い	ら		合	ま	の	が		ま	と	う	な					
		趣	く	く	なく	離	分	分	し		い	ら		合	ま	の	が		ま	と	う	な					
		味	く	く	なく	離	分	分	し		い	ら		合	ま	の	が		ま	と	う	な					
					なく	離	分	分	し		い	ら		合	ま	の	が		ま	と	う	な					
					なく	離	分	分	し		い	ら		合	ま	の	が		ま	と	う	な					
					なく	離	分	分	し		い	ら		合	ま	の	が		ま	と	う	な					
					なく	離	分	分	し		い	ら		合	ま	の	が		ま	と	う	な					
					なく	離	分	分	し		い	ら		合	ま	の	が		ま	と	う	な					
家族形態	核家族	7	1	1	3	1	1	1	3	1	1	1	5	1	1	4	3			5			1	1			
	世代家族	39	3	8	13	11	1	3	4	6	17	9		3	32	1	3	3	16	14	7	2	21	13	2	3	
	傍系家族	7	1		4		1	1	1	1	4	1			6	1			7				3	4			
	その他・不明	1			1									1	1				1				1				
年齢	20才以下	2				2						1	2					2			1	1					
	21～30才	15	2	3	4	3	2	1	2	4	6	3		12	1	1	1	8	3	2	2	9	5		1	1	
	31～40才	10	1		6	2		1	1	2	5	1		1	8	1	1	5	3	2		5	3		1	1	
	41～50才	14	1	5	5	2		1	2		8	3		1	13		1	6	7	1		9	4		1	1	
	51～60才	12	1	1	6	3		1		2	4	4	1	1	9	2	1	7	5			6	4		1	1	
	61才以上	1					1							1			1	1								1	1
農業経営形態	専業農家	3		1	1		1		1	1	1			3				3			1	2					
	第1種兼業	10	2	1	6	1			1	2	2	5		9	1		4	2	2	2		6	4				
	第2種兼業	36	2	7	12	11	1	3	3	3	20	5	1	4	30	1	2	3	18	13	5		23	8		2	3
	非農家	5	1		2		2		2	1	1			1	2	1	1	5				3			1	1	
生活への認識	エネルギーの補給	4			1	1		2				1		3	2		2	3	1		2				2		
	体を休める	11		3	6	1	1		1	1	5	3		1	10	1		6	4	1		5	6				
	労働	16	2	3	4	4	1	2	2	3	6	3	1	1	14	1	1	6	7	3		9	4		1	2	
	余暇生活	13	1	1	7	4				2	9	2			10	1	2	7	5	1		8	4		1	1	
無回答	10	2	2	3	2		1	2	2	4	2			8		1	1	5	2	1	2	6	3		1	1	

であった、しかし、希望では椅子式による台所と食事室併用(DK型)が27.9%で一番多く、現状のD型を希望する者は5.0%とわずかで、現状と希望の違いが著しく見られた。

夕食の取り方に対する希望については「このままでよい」に55.6%、「もっとそろって食べたい」に31.5%が集まり、「そろわない必要ない」を希望する者は1人もいなかった。

④ 接客において

来客可能の人員については、41～60人が35.7%で一番多く、次いで21～40人が21.4%であり、居室床面積や続き間の広さに一致して人数が増えている。また、親戚の集まりにおいても居室床面積と関連性をもち、3ヵ月1回以上と答えた14戸の住戸中85.7%までが61㎡以上に属し6ヵ月1回以下の11戸の住戸中90.9%までが60㎡以下であった。

他人の宿泊については、68.5%の者が「親戚やごく親しい人のみ泊めてもよい」と答え、「泊めたくない」、「あまり泊めたくない」などの拒否は主婦には1人もいなく、全体で9.3%と少なかった。

その他、近所の寄合などの場所としては、多くの者が

子供室での行為

(無回答・子供室なし46.4%)

夫婦室での行為

(無回答21.7%)

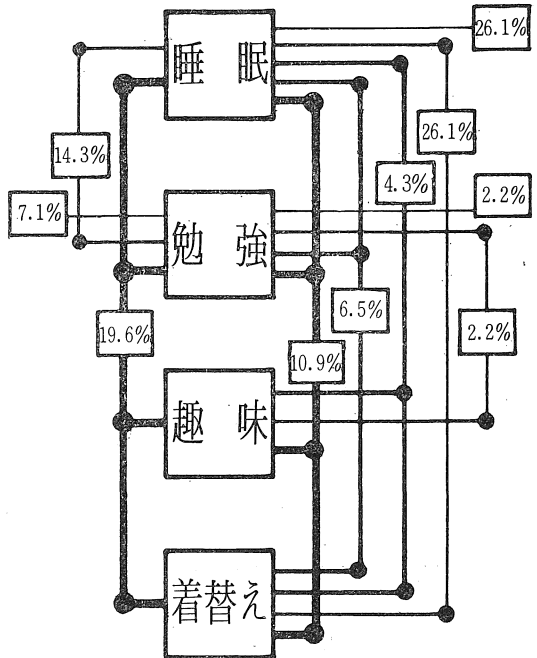
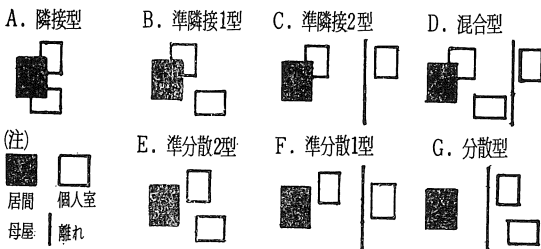


図6 子供室と夫婦室での生活行為の現状

表8 居室の相互関係と生活行為の関係

	A	B	C	D	E	F	G	計
住居型計	7	18	32	7	4	32		100%
家族内交流時間の現状	30分以内	4	14					29
	31~60分		7	11			21	43
	61~120分							11
	121~180分							11
	181~240分							4
	241分以上							4
	自分の室での行為の現状	寝る		6		4		
勉強 勉強		2						4
寝る 寝る				8			14	24
寝る・勉強 勉強								16
生活全般								18
無回答								14
集まることの出来る最大人員		10人以下	4		7			
	11~30人		11					25
	31~50人						14	21
	51~70人							25
	71人以上							4
	無回答							11



(注) 住居型分類

公民館や集会所を希望し、個人の家を希望する者は 3.7%とわずかであった。

㊦ 親と子供の生活室分離において

子供室と夫婦室での生活行為の違いは図6より、前者は勉強、後者は睡眠、勉強・仕事を中心であるように考えられる。またこの図より、夫婦においては睡眠と着替

えの行為は一体として同室で行なわれているようであった。

子供室の必要性については、小学校入学時より必要、と考えるものが半数の50.0%あり、親と子の寝室分離についても同じ、小学校入学時より分離を希望、に44.4%集まった。比較的早い時期より親、子の分離を望んでいると思われる。

e) 居室の相互関係と生活行為との関係

談らん室と個人室との相互関係では、表8のとおり、準隣接2型（個人室を談らん室の隣と離れに持つ住居型）と準分散1型（個人室を談らん室から離れた母屋と離れに持つ住居型）にそれぞれ32.1%づつあり、談らん室から離れた個人室が多くの子で持たれていると言え、その個人室は、子供室52.8%, 夫婦室27.8%で占められている。また、談らん室はあらたまった客のための客間と食事室に囲まれた母屋玄関に一番近い部屋に占められ、共通スペースの中心に位置づけられているといえる。

家族内交流・個人室での行為・会合可能な最大人員との関係を分析すると次のとおりです。

家族内交流については、準分散1・2型と混合型の住居において2時間以上の家族内交流をもつ家庭は見られなく、準隣接1・2型の住居の様に、談らん室と子供室が近くなるにつれて多くなり、家族交流の多い少ないが談らん室と個人室との関係に影響されることがうかがえる。

個人室での行為では、隣接型と離れを持つ住戸において自分の室での生活行為が多くなり、母屋と離れとの距離が動線上の障害となると思われる。

最後に、会合可能な最大人員については、隣接型、準隣接1・2型は、10人以下、11~30人に集まり、隣接型から準分散2型に移るにつれて、11~30人、31~50人、51~70人と変化し、離れに個人室を持つ住戸ほど多くの人が集まれ、会合に多くの人を集めるには住居規模の大小からの影響と共に公的空間と私的空間の分離の必要があることがわかる。

5. おわりに

以上のことを要約すると、住居規模は必ずしも家族形態に影響をもたらすのではなく、むしろ、家族数と家族構成員の年齢などの経年変化に対応する諸要因が住居形態や個人室の広さに強く関係していると思われる。

また、家族内交流などの生活行為については、居室位置の相互関係や居室の専・併用が行為への誘導と促進力になることがうかがえた。

今回は、守山市新庄町川辺地区住民の集団移転前の住生活の第1次調査の中から、主に居室空間とそこにおける生活行為の関係について分析を試みた、今後は移転後

の住居空間やそこでの生活変化を調査し移転前と対比した生活や意識の変化要因を探っていききたい。

—参考文献—

- 1) 金沢良雄他3名 住宅問題講座 1 有斐閣
- 2) 中島一, 松本壮一郎 「住宅における住意識調査」
愛知工業大学研究報告 NO7 (1972)
- 3) 中島一, 中野迪代, 松本壮一郎

- 「住居観に関する研究(その1)」
日本建築学会大会学術講演梗概集, 昭和47年10月
- 4) 同 「家族内交流とその住空間に関する研究」
日本建築学会東海支部研究報告 昭和48年4月
 - 5) 同 「接客行為とその空間に関する研究」
日本建築学会 東海支部研究報告 昭和48年4月